

令和8年8月31日

令和9年度の財政投融资計画要求書

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）)

1. 令和9年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	11,200	9,000	2,200	24.4
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	11,200	9,000	2,200	24.4

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和9年度末 残高(見込)	令和8年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	41,649	40,412	1,237	3.1
(2)産業投資	242	242	—	0.0
うち 出 資	242	242	—	0.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	600	700	△100	△14.3
うち 国内債	600	700	△100	△14.3
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	42,491	41,354	1,137	2.7

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		25,000	22,000	3,000
(内訳)	普通貸付（経営改善資金貸付除き）	19,540	16,240	3,300
	経営改善資金貸付	3,000	3,000	—
	生活衛生資金貸付	1,150	1,150	—
	恩給担保貸付	9	9	—
	記名国債担保貸付	1	1	—
	教育資金貸付	1,300	1,600	△300

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		25,000	22,000	3,000
(財源)	財政投融资	11,200	9,000	2,200
	財政融資	11,200	9,000	2,200
	産業投資	—	—	—
	政府保証	—	—	—
	自己資金等	13,800	13,000	800
	一般会計補給金	317	209	109
	東日本大震災復興特別会計出資金	1	0	1
	財投機関債	1,700	1,700	—
	貸付回収金	22,304	22,082	222
	借入金等償還	△10,963	△11,543	580
	その他	440	552	△111

財政投融資を要求するに当たっての基本的考え方

（機関名：株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務））

<政策的必要性>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

イ 平時における公的金融機能

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」及び「株式会社日本政策金融公庫法」により、政策金融の機能は、「国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援する機能」に限定され、平成 20 年 10 月に発足した株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）が、「国民一般の資金調度を支援するための金融の機能を担う」とこととされた。

これは、当業務の主な対象層である小規模事業者は、信用力・担保力が弱く、情報の非対称性により、民間金融で十分に対応できない分野であると認められたことが背景にあり、当業務は「民間金融市場の補完」に該当する。

さらに、創業分野は民間の投資マーケットが十分に形成されにくいことから、当業務が行う創業時の資金調度の支援は「民間資金の誘発効果」に該当する。

ロ 危機時における公的金融機能

新型コロナウイルス感染症、東日本大震災、令和 6 年能登半島地震等、大規模災害や社会的・経済的環境の変化時における貸付を着実に実行することで、復興支援機能やセーフティネット機能を発揮しており、当業務は「量的補完」に該当する。

<民業補完性>

2. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

前 1. のとおり、官民の適切な役割分担の下、「財政投融資を巡る課題と今後の在り方について」（平成 26 年 6 月）における財政投融資の対象として今後期待される財政投融資の対象分野のうち、次の 4 分野について重点化を図っている。

イ 産業競争力強化のための新事業や新たな技術開発

ロ ベンチャー企業や中堅・中小企業による事業の発展を目指した長期投資

ハ アジアを中心とした海外の成長の取込みに向けた企業の海外進出

ニ 地域産業の成長・雇用の維持創出や新たな活力ある地域づくり

<有効性>

3. 財政投融資を活用して当該事業を行うことにより、自助努力の促進による事業の効率的な実施や受益者負担の実現を通じて租税負担の抑制が図られているか。

有償資金の供給を通じて小規模事業者の自助努力を引き出すことで、政策効果を高める機能を発揮している。

また、財政投融資により調達した資金を、償還確実性に配慮した上で小規模事業者に貸付するスキームであり、国費に依存しない事業となっている。

<償還確実性又は収益性の確保>

4. 財政融資や政府保証による資金調達を予定している場合の償還確実性や、産業投資による資金調達を予定している場合の収益性は確保されているか。

普通貸付及び生活衛生資金貸付については、財務内容に加えて経営者の能力、取引基盤や今後の事業の見通し等にも着目し、利用者の返済能力を見極めており、償還確実性に配慮した審査に努めている。

その他貸付についても、利用者の返済能力や所要融資額について十分な審査を行うとともに、必要な債権保全策を講じることにより、償還確実性の確保に努めている。

<財投計画の運用状況等の反映>

5. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

令和7年度は、地域の社会課題解決に貢献する者への円滑な資金供給や、物価高等の影響を受けた小規模事業者等への資金繰り支援に万全を期すべく、貸付規模24,620億円及び財政投融資規模12,230億円（全額財政融資資金）を確保した。しかし、計画と比べて小規模事業者の資金需要は低調であったことから、貸付実績は14,946億円となった。この結果、財政投融資5,030億円（全額財政融資資金）の運用残が生じた。

一方、創業やソーシャルビジネスといった分野への資金供給を積極的に行うとともに、災害や物価高への対応をはじめとしたセーフティネット機能の発揮に努める等、政策金融機関に求められる役割は十分に果たしたものと考えている。

令和9年度は、小規模事業者が必要とする資金需要に対応できるよう貸付規模を25,000億円、自己資金の十分な精査の結果を踏まえて財政投融資を11,200億円（全額財政融資資金）要求している。

（参考：過去3か年の財政投融資の運用残額）

	5年度	6年度	7年度
運用残額	28,626 億円	9,100 億円	5,030 億円
運用残率	93.2 %	51.7 %	41.1 %

（注）「運用残率」は、改定後現額（改定後計画＋前年度繰越）に対する運用残額の割合。

<その他>

6. 上記以外の特記事項

特になし。

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）)

1. 令和9年度における財投機関債の発行内容

イ 発行の考え方

令和9年度の貸付から生じるキャッシュフローを見込んだ結果、ALMの観点から、資金調達年限の多様化を図る必要があること等を踏まえて、財投機関債の発行を予定している。

ロ 発行予定額

1,700億円

ハ 発行形態

公募型普通社債（SB型）

成長戦略等に盛り込まれた事項について

（機関名：株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務））

「経済財政運営と改革の基本方針2026」、「日本成長戦略」、「地域未来戦略」に盛り込まれた事項に関する要求内容

イ スタートアップの支援

（イ） 「経済財政運営と改革の基本方針 2026」の記載事項

「スタートアップ育成5か年計画」を抜本強化した「スタートアップ総力創出パッケージ」に基づき、スタートアップの研究開発から事業化・社会実装までを一気通貫で支援する。

（ロ） 要求内容

「挑戦支援資本強化特別貸付」について、「新規開業・スタートアップ支援資金の貸付対象に該当する者」の貸付限度額の拡充を要求。

ロ 成長志向の強い中小企業の支援

（イ） 「日本成長戦略」の記載事項

中小企業の成長局面での資金需要に対応するため、民間金融機関と信用保証協会の責任共有割合や保証限度額に係る新たな仕組みの設計や、日本政策金融公庫等と民間金融機関との協調による成長資金の供給を推進する。

（ロ） 要求内容

「新事業活動促進資金」について、「売上高10億円を目指すこと等を宣言し、民間金融機関との協調融資を受ける者」の貸付利率の引下げを要求。

ハ 持続的発展を目指す小規模事業者の支援

（イ） 「日本成長戦略」の記載事項

賃上げや、経営管理能力の高度化、経営改革の実現に向けた地方公共団体・商工会や商工会議所等の地域の支援機関・金融機関等によるプッシュ型の働き掛け・伴走支援体制の強化と、地方公共団体向け補助金・交付金を活用した伴走支援モデル事業の創出・横展開に取り組む。

（ロ） 要求内容

「小規模事業者経営改善資金」について、「成長志向の経営計画を宣言している者」の貸付限度額の拡充を要求。

財政投融資の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務））

1. 各府省庁の政策評価の結果

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）等を受けて、創業期の中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援等の措置を令和 6 年度から引き続き実施した。

また、資本金性劣後ローンの活用を引き続き促進した。

さらに、事業者の資金繰りに万全を期すため、「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定）等に基づき、米国関税措置の影響により売上高又は利益率が 5%以上減少した事業者に対する「経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）」の金利引下げを新たに実施するとともに、過年度より実施している、物価高等の影響を受けている事業者に対するセーフティネット貸付の金利引下げも継続した。

上記のとおり、小規模事業者の資金繰り支援事業を適切に実施した。

2. 政策評価結果の要求への反映状況

上記政策評価の結果のほか、融資実績・顧客の利便性・政府方針などを踏まえ、セーフティネット機能の発揮や創業・スタートアップ支援、生産性向上の支援等に資する貸付制度の拡充等を要求するとともに、小規模事業者の資金繰り支援等に必要な資金が確保できるよう、財政投融資を要求する。

7 年 度 決 算 に 対 す る 評 価

（機関名：株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務））

1. 決算についての総合的な評価

令和 7 年度は、令和 6 年能登半島地震といった自然災害、米国関税措置等の国際環境、物価高、人材不足等の影響を受けた小規模事業者からの資金需要へ適切に対応した結果、貸出金利息 1,385 億円の計上等により、経常収益は 1,559 億円となった。一方、貸倒引当金繰入額 2,253 億円の計上等により、経常費用は 3,563 億円となった。

これにより、経常損失は 2,004 億円、特別損益を含めた当期純損失は 2,003 億円となったが、資産超過（純資産 45,724 億円）となっていることから、財務の健全性に問題はない。

2. 決算の状況

イ 資産・負債・資本の状況

予算・決算比較貸借対照表

（単位：億円）

	令和 7 年度		
	当初予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)
[資 産 の 部]			
現 金 預 け 金	564	1,082	517
貸 出 金	109,321	94,524	△14,797
そ の 他	△5,657	△3,857	1,800
資 産 合 計	104,228	91,748	△12,480
[負 債 及 び 純 資 産 の 部]			
借 用 金	55,446	42,734	△12,712
（うち財政融資資金借入金）	54,133	41,421	△12,712
社 債	4,200	2,500	△1,700
そ の 他	826	790	△37
（ 負 債 合 計 ）	60,472	46,024	△14,448
資 本 金	57,908	57,989	81
資 本 剰 余 金	1,815	1,815	—
利 益 剰 余 金	△15,967	△14,079	1,887
（ 純 資 産 合 計 ）	43,756	45,724	1,968
負 債 ・ 純 資 産 合 計	104,228	91,748	△12,480

(イ) 資産の減少（△12,480 億円）

貸出金の減少（△14,797 億円）等によるもの。

- (ロ) 負債の減少 (△14,448 億円)
借入金の減少 (△12,712 億円) 等によるもの。

ロ 費用・収益の状況

予算・決算比較損益計算書

(単位：億円)

	令和7年度		
	当初予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)
経常収益	2,041	1,559	△482
貸出金利息	1,826	1,385	△441
その他	215	174	△42
経常費用	4,763	3,563	△1,200
資金調達費用	398	139	△259
営業経費	1,042	956	△86
貸倒引当金繰入額	3,072	2,253	△819
貸出金償却	237	206	△31
その他	14	9	△5
経常損失	△2,722	△2,004	718
特別利益	—	2	2
特別損失	—	1	1
当期純損失	△2,722	△2,003	718

- (イ) 経常収益の減少 (△482 億円)
貸出金利息の減少 (△441 億円) 等によるもの。

- (ロ) 経常費用の減少 (△1,200 億円)
貸倒引当金繰入額の減少 (△819 億円) 等によるもの。